

戦略5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化			
幹事部局名	健康福祉部	担当課名	長寿社会課
評価者	健康福祉部長	評価確定日	令和7年7月31日

高齢者や障害者が、日々の暮らしの中で必要なサービスや支援を受けながら、住み慣れた地域において生き生きと暮らし続けることができる社会の実現を目指します。

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 介護サービス事業所認証評価制度 による新規認証事業者数(事業者)	目標			10	10	10	10	100.0%	4	
		実績	10	4	6	8	10				
		出典:県調べ	達成率			60.0%	80.0%	100.0%			
②	【施策の方向性②】 介護保険施設の入所定員数(人)	目標			13,528	13,597	13,626	13,655	98.5%	3	
		実績	13,181	13,239	13,438	13,470	13,421				
		出典:県調べ	達成率			99.3%	99.1%	98.5%			
③	【施策の方向性③】 医療・介護関係者の情報共有に取り 組んでいる市町村数(市町村)	目標			18	20	22	25	100.0%	4	
		実績	13	13	19	20	22				
		出典:県調べ	達成率			105.6%	100.0%	100.0%			
④	【施策の方向性④】 「通いの場」への参加率(%)	目標			5.9	6.6	7.3	8.0		n	令和7 年8月 判明予 定
		実績	4.2	4.6	(5.6)	(6.6)					
		出典:県調べ	達成率			94.9%	100.0%				
⑤	【施策の方向性⑤】 「チームオレンジ」を設置している 市町村数(市町村)	目標			9	12	15	25	46.7%	0	
		実績	—	1	4	5	7				
		出典:県「認知症施策実施状況調査」	達成率			44.4%	41.7%	46.7%			
⑥	【施策の方向性⑥】 障害者サポーター養成講座の講師 を配置している市町村数(市町村)	目標			18	21	23	25	95.7%	3	
		実績	—	15	13	18	22				
		出典:県調べ	達成率			72.2%	85.7%	95.7%			

定量的評価結果	計算式
2.80 (c 相当)	4 点 × 2 個 = 8 点 1 点 × 0 個 = 0 点
	3 点 × 2 個 = 6 点 0 点 × 1 個 = 0 点
	2 点 × 0 個 = 0 点
	合計 14 点 ÷ 5 個 (判明済み指標) = 2.80

2－2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 介護施設等の介護職員数(人)	実績	22,602	23,283	(22,878)	(22,672)	-		令和8年3月判明予定
	出典:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」								
分析	- 令和5年度の介護施設等の介護職員数は22,672人。生産年齢人口の減少等により、引き続き減少していくものと見込まれる。 - 未経験者等の介護分野への参入と介護従事者の職場定着に向け、介護の職場や仕事への理解を深めるための研修や体験、介護職員の処遇改善等を支援する事業の実施などに取り組んでいるものの、他産業と比較して賃金が低く、介護業界に対するマイナスイメージもあり、若い世代を始めとした新規参入が進んでいない。								

2－3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進】	
- 中学生を対象とした福祉の仕事セミナーを開催したほか、中高生等を対象とした介護施設等での職場体験の機会の提供を通じて、若者の福祉・介護職への意識を涵養した。（中学校における福祉の仕事セミナー参加者145人<△37人>、介護施設等での職場体験参加者71人<+16人>）。 - あきた介護業務「カイゼン」サポートセンターを開設して事業所支援を行ったほか、介護ロボット・ICT等の導入経費に係る支援を行った。	
【施策の方向性② 介護・福祉基盤の整備】	
令和5年7月の大雨による浸水等の被害を受けた高齢者施設に対し、移転改築に要する経費について、支援を行った。（介護老人保健施設1か所）	
【施策の方向性③ 医療・介護・福祉の連携の促進】	
在宅医療推進センター運営事業において、アドバンスケアプランニングや在宅看取りの普及啓発等に係る研修会の開催等に係る経費を助成するとともに、医療・介護連携推進協議会を設置し、全体会議や各支部会で多職種の連携促進を図った。	
【施策の方向性④ 高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進】	
自立支援型地域ケア会議実践研修（延べ参加154名）、生活支援コーディネーター研修（延べ参加131名）、市町村が実施するケア会議への専門職派遣（延べ21名）等、市町村の取組を支援する事業に取り組んだ。	
【施策の方向性⑤ 認知症の人と家族を地域で支える体制づくり】	
- チームオレンジの立ち上げ等を担うチームオレンジコーディネーターの養成（参加42名）や認知症サポーター養成の講師を担うキャラバン・メイト養成研修（参加40名）等を開催し、チームオレンジの設置に向けた人材育成を行った。 「認知症施策推進ネットワーク会議」において、家族会、県医師会、認知症疾患医療センター、弁護士などのメンバーで認知症の人やその家族への支援体制の構築など県全体の認知症施策を推進するための協議を行った。	
【施策の方向性⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり】	
障害者サポーター養成講座講師育成研修をオンラインで実施し、障害者への配慮について理解を深め、障害者サポーター養成講座の講師としてスキルアップを図った。また、未配置市町村に対してヒアリングを実施し、受講しやすいよう動画を作成のうえオンデマンド研修を実施した。	

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.80で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

4 県民意識調査の結果

質問文		高齢者や障害のある方が、必要なサービスや支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	14.2%	11.1%	10.9%		△0.2
	十分 (5点)	2.0%	1.8%	2.3%		+0.5
	おおむね十分 (4点)	12.2%	9.3%	8.6%		△0.7
	ふつう (3点)	44.4%	35.8%	36.9%		+1.1
	否定的意見	30.3%	41.8%	40.6%		△1.2
	やや不十分 (2点)	18.4%	25.4%	25.8%		+0.4
	不十分 (1点)	11.9%	16.4%	14.8%		△1.6
	わからない・無回答	11.1%	11.3%	11.6%		+0.3
	平均点	2.71	2.49	2.52		+0.03

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 生産年齢人口の減少等により、介護職員が今後も不足することが見込まれている。	○ 認証評価制度の周知やPR、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護職員の働きやすい職場づくりや処遇改善を図りながら、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護ロボットやICTの導入による労働環境の改善・業務の効率化など、総合的な確保対策を推進する。
②	○ 災害が激甚化しており、今後も県内の施設が被災する恐れがある。	○ 被災した際は、介護サービス提供体制を適切に確保する観点から、国との協議や必要な支援を行っていく。
③	○ 生産年齢人口の減少が顕著となり、2040年頃に高齢者人口と生産年齢人口の割合が同程度となることが見込まれる中で、医療・介護・福祉の連携を図りながら、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の強化が求められている。	○ 引き続き、先進事例の情報提供や、多職種連携等に係る研修会の開催、広域連携等に係る調整、医療従事者との関係づくりなどの市町村支援を行っていく。
④	○ 高齢者の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」が全県に普及しつつあるが、地域により実施状況にばらつきがあるほか、介護予防に資する「通いの場」への参加率の向上が求められている。	○ 市町村や地域包括支援センター職員、介護支援専門員等を対象とした地域ケア会議実践研修や、市町村の自立支援型地域ケア会議へのアドバイザー派遣、地域リハビリテーション支援体制の構築等により、市町村支援に取り組む。また、通いの場や地域支え合い事業等の地域資源開発を行う「生活支援コーディネーター」を対象とした研修や交流会の開催等に継続して取り組み、参加しやすい環境づくりにつなげていく。
⑤	○ 国は令和7年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和6年度末で7市町村9チームにとどまっている。	○ チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修等で設置の意義やノウハウを伝えていく。さらに今年度新たに地域の認知症に関する資源や人材の活用について、外部からの視点を取り入れた検討を推進するため、オレンジ・チューターの現地派遣等を実施する。
⑥	○ 過去5年間で講師育成研修へ不参加の市町村があり、サポーターの配置が行われていない地域が生じている。	○ 引き続き、オンラインやオンデマンド形式等、受講しやすい形での研修を行っていくと共に、事業の周知用グッズも活用しつつ、県民への制度の浸透を図り、サポーター講座実施の拡大を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「c」をもって妥当とする。
